

埼玉版SDGsの推進

県民や企業、NPO、大学、金融機関、各種団体など多様なプレイヤーとの協働を通じて、誰一人取り残さない「日本一暮らしやすい埼玉」の実現を目指す

企業・団体

登録

SDGsに取り組む企業・団体を登録する
埼玉県SDGsパートナー登録制度



取組状況の可視化

企業が取り組むべきSDGsの具体的な内容の対応状況を自社で確認や公表ができるツールの作成、展開



認証

高いレベルでSDGsに取り組んでいる企業を認証する制度の創設

取組へのサポートの充実



県民

県民レベルの参加促進

- ・アプリ「エスキューブ」の機能向上
- ・「エスキューブ」のさらなる普及
- ・学校・イベント等による意識醸成

市町村

連携して全県展開

- ・先進的SDGs事業への支援

埼玉県

部局横断で推進

- ・埼玉県SDGs庁内推進本部での展開
- ・全施策を貫く横断的な視点として5か年計画に反映

埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム分科会

令和6年度の主な検討内容

分科会名／検討部会名	構成メンバー数	会議等開催回数	主な取組内容
「埼玉の豊かな水とみどりを守り育む」分科会	76者	30回	
水辺空間の持続可能な利活用及び環境課題解決に向けた検討部会	7者	15回	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生による大相模湖調節池(越谷市)での探求・研究 ・調節池の環境保全及び利活用の取組
都市公園の持続可能な利活用と環境保全に関する検討部会	43者	12回	<ul style="list-style-type: none"> ・大宮公園舟遊池の自然再生と賑わいづくり ・公民連携による大宮公園舟遊池ボート事業復活
里山や平地林などの自然環境の保全に関する検討部会	26者	3回	<ul style="list-style-type: none"> ・「官民連携・共創による緑の保全・活用」セミナー ・加治丘陵(入間市)における緑の保全・活用の検討
「未来を創る人材への投資」分科会	6者	8回	<ul style="list-style-type: none"> ・筑波大学附属坂戸高等学校生徒による生理用品の知識啓発活動、分科会企業による取組支援
「フードロス削減」分科会	21者	8回	<ul style="list-style-type: none"> ・フードロス削減に関する啓発イベントやワークショップの実施
「サーキュラーエコノミー推進」分科会	302者	3回	<ul style="list-style-type: none"> ・取組紹介や交流会を通じた先進事例の共有 ・リチウムイオン電池からのレアメタル回収実証試験
「カーボンニュートラル推進」分科会	36者	5回	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素経営セミナーの開催 ・取組紹介や交流会を通じた先進事例の共有
計	441者	54回	※重複含む



埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム分科会

「サーキュラーエコノミー推進」分科会

リチウムイオン電池からのレアメタル回収 実証試験

<取組>

- ・市町村が回収した充電式電池や充電式電池内蔵製品を種類に応じて仕分け作業を行う。
- ・仕分けされた電池や内蔵製品を会員企業で処理し、資源を回収する。



家庭の使用済みリチウムイオン電池等

「カーボンニュートラル推進」分科会

脱炭素経営セミナー及び交流会

<取組>

- ・企業間の情報共有や交流により、県内中小企業等のカーボンニュートラル実現に向けた取組や自発的な環境投資を促進する。



セミナーチラシ

セミナー(上)と交流会(下)の様子

埼玉県ESG債の発行目的

- 「埼玉県5か年計画」では、2040年を見据えた埼玉県の目指す「3つの将来像」を掲げ、将来像の実現に向けた基本姿勢として、「**埼玉版SDGsの推進**」を計画の全施策を貫く、横断的な視点として位置付け
- 3つの将来像の実現に向けた施策・取組を着実に推進するため、**埼玉県ESG債**によりその財源を確保

埼玉県ESG債

環境(E: Environment)、社会(S: Social)、ガバナンス(G: Governance)

グリーン
プロジェクト

環境問題の解決

ソーシャル
プロジェクト

社会的課題の解決

サステナビリティボンド

【サステナビリティボンド・ガイドライン 2021(国際資本市場協会※)による定義】
サステナビリティボンドとは、調達資金の全額がグリーンプロジェクト及びソーシャルプロジェクトに
充てられる債券である。 ※国際資本市場協会(ICMA)：世界の金融機関等が加盟する国際機関

R6埼玉県ESG債(法人向け)の発行実績

- 通常債（同日条件決定の兵庫県は0.953%）よりも**0.02%低い利率で調達**
- 8月5日、米国経済指標の悪化により、株式市場は過去最大の下げ幅となる環境の中、280億円をしっかりと確保

法人投資家向け

発行額	280億円
年限	10年（満期一括）
利率	0.933%（R5:0.782%）
利率決定日	令和6年8月9日（金）
発行日	令和6年8月30日（金）
引受会社	野村証券/みずほ証券/大和証券
最終需要額	58者 363.5億円（R5:169者、1,847.1億円）
うち新規投資家	29者（R5:86者）
うち県内投資家	37者（R5:87者）
うちSDGsパートナー	9者（R5:23者）

※新規投資家は野村証券店頭ベース

R6埼玉県ESG債(個人向け)の発行実績

- 20億円に対し、**670者(1件あたり約299万円)**が購入
- 8月13日から29日まで販売期間を設けていたが**8月21日(7営業日)**で完売

個人投資家向け	
発行額	20億円
年限	10年(満期一括)
利率	0.933%
利率決定日	令和6年8月9日(金)
販売期間	令和6年8月13日(火)～29日(木)
販売取扱い会社	野村証券/みずほ証券/大和証券/楽天証券
購入者数	670者(R5:353者)
完売日	7営業日目(8/21)で完売

ネット販売の状況(楽天証券、みずほ証券)

- ネット販売は窓口と比較して**30～50代の投資家が多く購入**
- また、窓口は埼玉県民の購入がほとんどだが、ネット販売は**全国の投資家が購入**しており、投資家層の拡大に寄与

年齢別

	窓口販売		ネット販売	
	件数	シェア	件数	シェア
～19歳	4	0.9%	0	0.0%
20歳～29歳	5	1.1%	7	3.3%
30歳～39歳	11	2.4%	29	13.6%
40歳～49歳	22	4.8%	50	23.4%
50歳～59歳	64	14.0%	82	38.3%
60歳～69歳	134	29.4%	38	17.8%
70歳～79歳	161	35.3%	9	3.7%
80歳～	46	10.1%	0	0.0%
法人	9	2.0%	—	0.0%
計	456	100.0%	214	100.0%

計75.3%

計74.8%

地域別

	窓口販売		ネット販売	
	件数	シェア	件数	シェア
北海道・東北	3	0.7%	9	4.2%
北陸	1	0.2%	3	1.4%
関東（首都圏）	439	96.3%	125	58.4%
関東（首都圏以外）	4	0.9%	8	3.7%
中部	1	0.2%	17	7.9%
近畿	5	1.1%	28	13.1%
中国	0	0.0%	5	2.3%
四国	1	0.2%	7	3.3%
九州・沖縄	2	0.4%	12	5.6%
合計	456	100.0%	214	100.0%

埼玉県ESG債インパクトレポート

- 令和6年度埼玉県ESG債で調達した資金の充当状況や事業効果などを記載した「埼玉県ESG債インパクトレポート」を公表しています。



一 将来の実現に向けた基本姿勢

2040年を見据えて、次の2点を計画の基本姿勢として掲げ、全施策を貫く横断的な視点として反映します

1.埼玉版SDGsの推進

- 本県が目指す「日本一暮らしやすい埼玉」とは、「あらゆる人に居場所があり、活躍できる、安心して暮らせる社会」です。
- これは、「誰一人取り残さない」ことを掲げるSDGsの基本理念に導かれるものでもあります。
- SDGsとは、平成27年（2015年）の国連サミットにおいて加盟193か国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲げられた、誰一人取り残さない持続可能な世界を2030年までに実現するための国際目標です。
- SDGsの達成に向けては、一つの分野だけでなく、経済、社会、環境の三側面全てをバランスよく進めなければならない「三位一体」を推進することが重要です。
- そのため、本県では各分野の所管部局が個別に施策を進めるのではなく、部局間の連携が不可欠となり「SDGsの観点で部局の連携を図ります」。
- また、行政だけでなく県民、企業など民間主体も巻き込んで、SDGsの理念を広く浸透させるとともに好事例を模倣するなど、全体的な推進体制を構築します。
- 誰一人取り残さない「日本一暮らしやすい埼玉」の実現を目指し、全施策にSDGsの基本理念をゴールをリンクさせ、「ワンチーム埼玉」で推進していきます。

2.新たな社会に向けた変革

- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響は、私たちの生活から企業・行政のあり方まで、多方面に波及しました。
- 感染拡大のため、多岐にわたる経済・社会活動の停滞は、地域間のニーズが異なることにも、地方への移住に關心を持つ一方で、東京をより大切に思う人が増えるなど、人々の意識・価値観も大きく変化しています。
- これらの変化は社会に新しい生活様式をもたらしました。
- 中でも、テレワークやオンラインサービスをはじめとする新しい働き方・暮らし方は、より多様な働き方や生活スタイルにつながり、都市が収容したポストコロナにおいても異なる意義・効果があると考えられています。
- そして、こうした新しい社会を実現する鍵となったのが、デジタル技術の進歩です。
- 社会全体で進むデジタル化が、デジタル技術が推進すれば、これまでデジタル化できなかった新しいサービスや価値を生み出される「デジタルトランスフォーメーション（DX）」が実現し、様々な社会課題の解決も期待できます。
- これを踏まえ、新しい働き方や暮らし方の実現・加速に向けた支援を進めることにも、企業や行政のデジタル化を推進した社会安全安心の発展を促進します。
- この社会変革を全ての施策に反映することにより、埼玉はコロナ禍の新たな社会をより豊かで豊かな、真に暮らしやすいものに変えていくことを目指します。

二 事業成果～グリーンプロジェクト～

災害・危機に強い埼玉の構築 治水・治山対策の推進

河川改修や調節池の整備・質的改良

河川や調節池の整備を計画的に推進し、治水安全度の向上を図りました。

河川整備が完了した河川の延長
637.3km
(累計整備率62.9%)

河川整備の解消が想定される家数
54棟

水信計、河川監視カメラ等の設置
水信計：25ヶ所
カメラ：32ヶ所

災害・危機に強い埼玉の構築 治水・治山対策の推進

砂防関係施設の整備

砂防関係施設整備を計画的に推進し、土砂災害の防止や地域の安全確保を図りました。

砂防関係施設整備により安全された避難所等の数
14ヶ所

治山施設・保安林の整備

森林の水源地かん養機能の維持増進を図るため、荒廃地及び樹すべり地に対して治山施設を整備しました。

山地災害危険地区着手率
(暫定調査用)他地区全調査
49.7%

治水施設に被害を及ぼすおそれのある荒廃地等の整備箇所数
5ヶ所

<埼玉県ホームページに掲載>

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0103/esgsaihakkou.html>

令和7年度埼玉県ESG債の発行について

- 個人向け発行額を30億円に拡大(昨年20億円、一昨年10億円)
- 投資家の多様なニーズに対応するため、法人向けを5年と10年の2年限により発行
- 個人向けの一部をネットで販売することにより、投資家層の拡大を図る

発行概要

	法人投資家向け	個人投資家向け
発行額	270億円	30億円
年限	5年、10年	5年
条件決定日	8月8日(金)	
募集期間	8月8日(金)まで	8月12日(火)から8月28日(木)まで
引受会社	SMBC日興証券、野村証券、大和証券 ※個人向け一部を楽天証券、SBI証券で販売	
購入単位	1,000万円単位	1万円単位
購入限度額	上限なし	団体は1,000万円まで ※個人は上限なし

グリーンプロジェクトの主な充当事業

災害・危機に強い埼玉の構築

治水・治山対策の推進

◆ 河川改修や調節池の整備・質的改良

河道や調節池の整備を計画的に推進し、治水安全度の向上を図る。



河川整備

◆ 砂防関係施設の整備

砂防関係施設整備を計画的に推進し、土砂災害の防止や地域の安全確保を図る。



砂防堰堤

砂防関係施設整備

豊かな自然と共生する社会の実現

みどりの保全と創出

◆ 身近な緑の保全

市町村や環境団体と協働して緑地の公有地化を行う。



公有地化した緑地

儲かる農林業の推進

林業の生産性向上と県産木材の利用拡大

◆ 森林管理道や作業道の整備促進

適切な森林整備の推進や林業経営の効率化及び山村生活環境の改善などを行うため、その基盤となる森林管理道を整備する。



森林管理道

ソーシャルプロジェクトの主な充当事業

災害・危機に強い埼玉の構築

危機管理・防災体制の再構築

◆ 衛星系防災行政無線の再整備

県民の安全・安心を確保するため、衛星系防災行政無線を再整備し、消防防災力の充実を図る。



衛星系防災無線

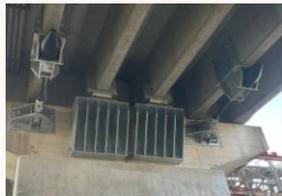
大地震に備えたまちづくり

◆ 橋りょうの計画的な点検・修繕・更新及び耐震補強

橋りょうの計画的な点検・修繕・更新を行うとともに、大規模地震の発生に備え、耐震補強を進める。



ドローンによる橋りょう点検



橋りょうの耐震化

子育てに希望が持てる社会の実現

児童虐待の防止・社会的養育の支援

◆ 中央児童相談所（一時保護所）の整備

中央児童相談所の一時保護所について建て替えを行い、児童の居室の個室化など環境改善を図る。（令和9年度開設予定）



中央児童相談所一時保護所イメージ

未来を創る子供たちの育成

質の高い学校教育の推進

◆ 安全で快適な学習環境の整備・充実

県立高校にスロープ設置やエレベーター設置等のバリアフリー化を実施し、安全で快適な学習環境の充実を図る。



スロープ設置